

平成 21 年 11 月 26 日
消 防 庁

平成 21 年(1 月～6 月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、総出火件数、建物火災の出火件数は減少していますが、車両火災、林野火災、その他火災の出火件数は、増加しています。
また、火災による死者数は、減少しています。

① 総出火件数は、28,575 件、前年同期比 403 件の減少

総出火件数は、28,575 件で、前年同期より 403 件減少 (-1.4%) しています。火災種別ごとにみると、建物火災が 1,015 件減少し、車両火災が 65 件増加、林野火災が 199 件増加、その他火災が 347 件増加しています。

② 総死者数は、1,105 人、前年同期比 127 人の減少

火災による総死者数は、1,105 人で、前年同期より 127 人減少 (-10.3%) しています。負傷者は 4,248 人で前年同期より 231 人減少 (-5.2%) しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、613 人、前年同期より 108 人減少

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、613 人で、前年同期より 108 人減少 (-15.0%) しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 371 人で、前年同期より 98 人減少 (-20.9%) していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 60.5% を占めています。

④ 出火原因の第1位は、「放火」、第2位は、「たばこ」

総出火件数 28,575 件を出火原因別にみると、「放火」が 3,413 件(11.9%)、「たばこ」が 2,870 件(10.0%)、「こんろ」が 2,636 件(9.2%)、「放火の疑い」が 2,537 件(8.9%)、「たき火」が 1,931 件(6.8%) となっています。

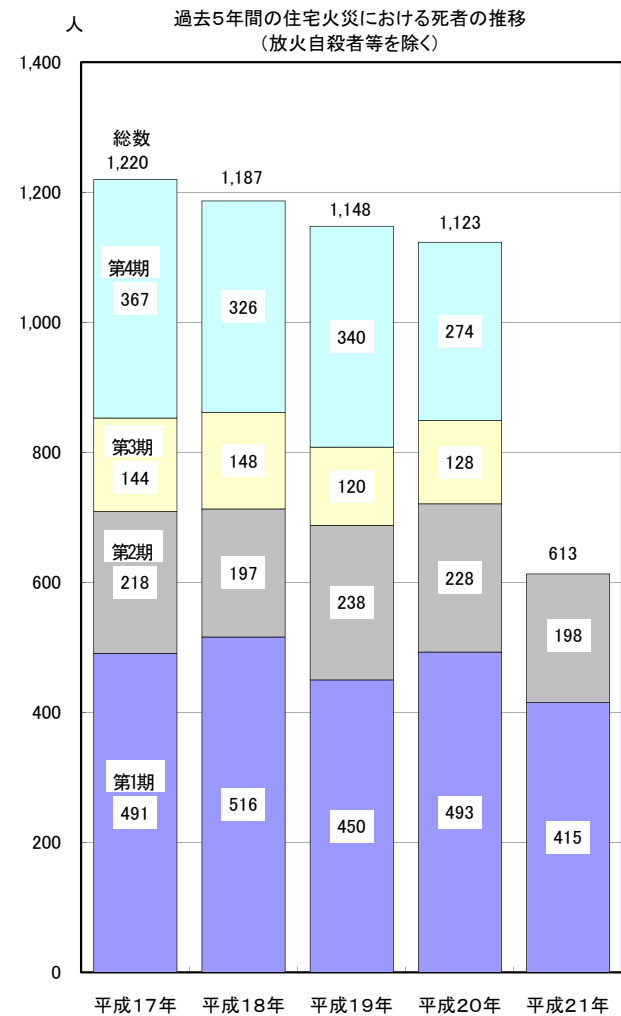
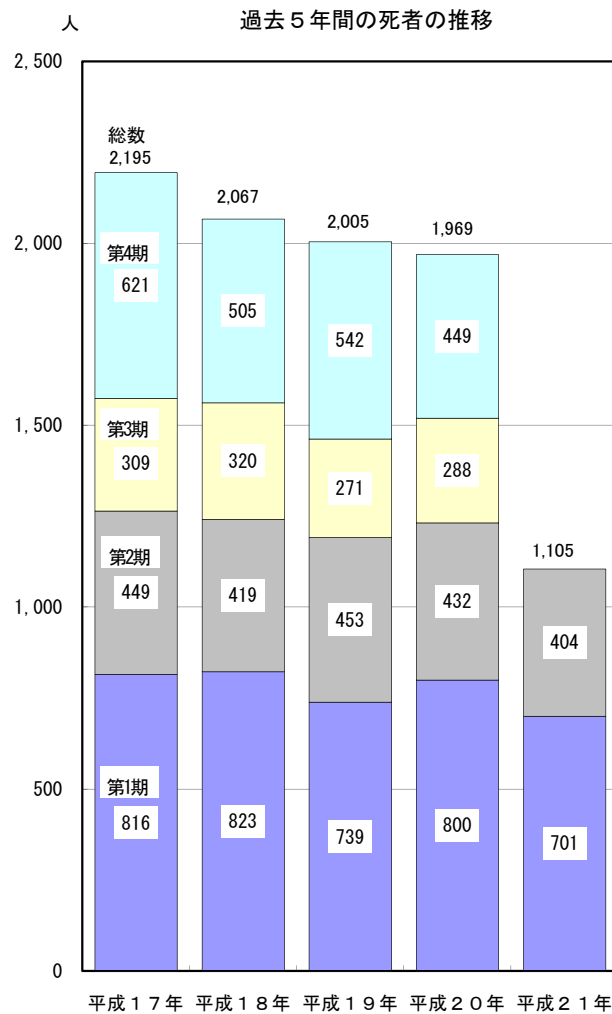
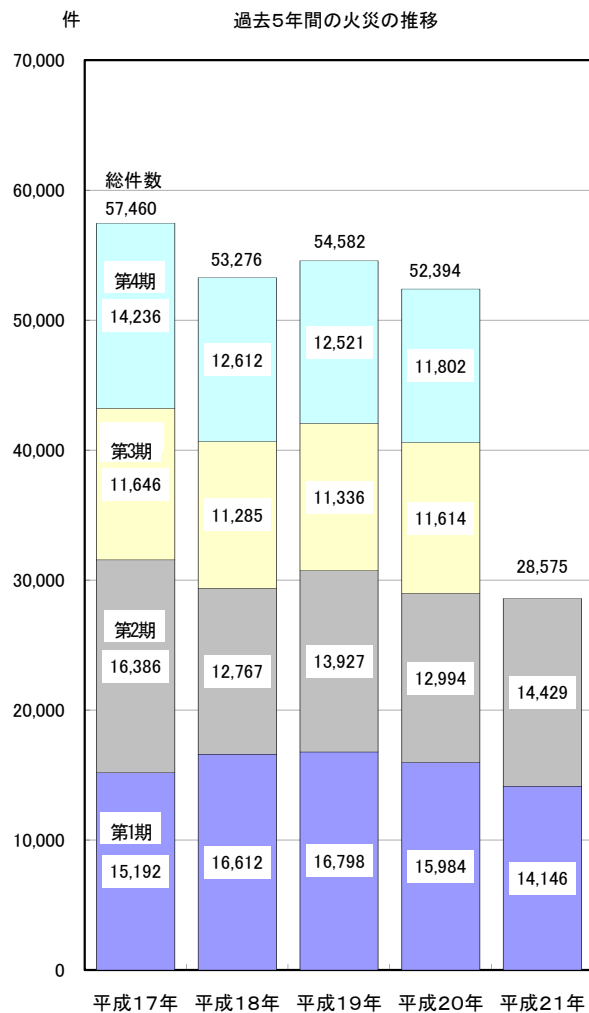
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 5,950 件(20.8%) となっています。



消 太

【担当】

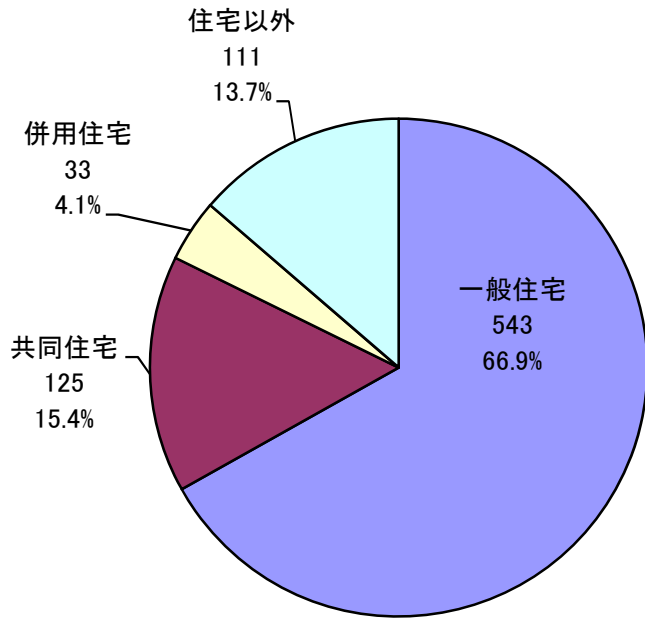
総務省消防庁防災情報室 大出・影山
(代 表) 03-5253-5111
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536



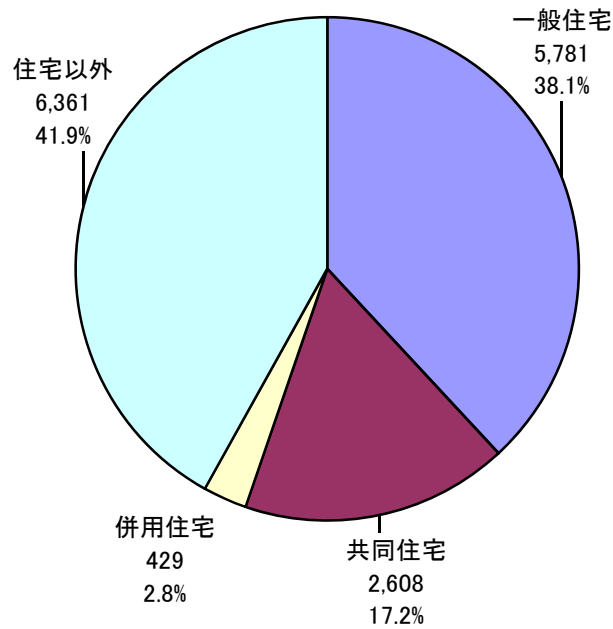
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者812人の内訳

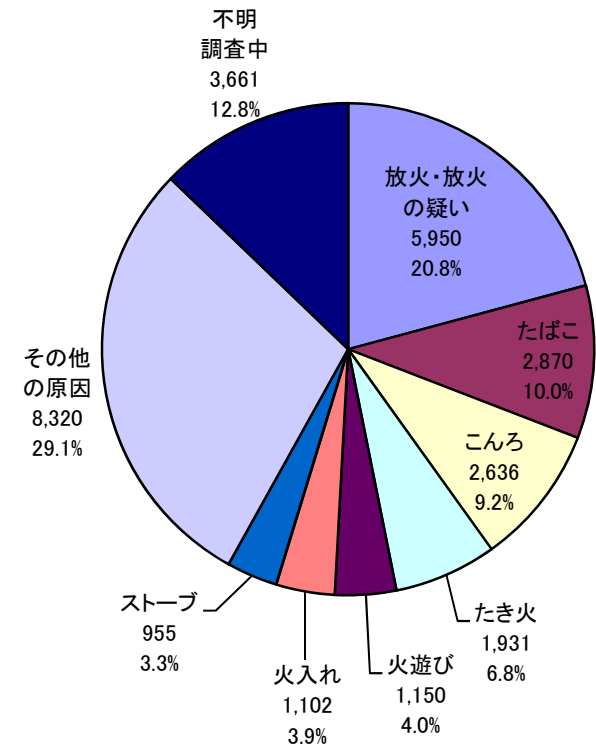
※死者の発生した建物用途による



建物火災の出火件数15,179件の内訳

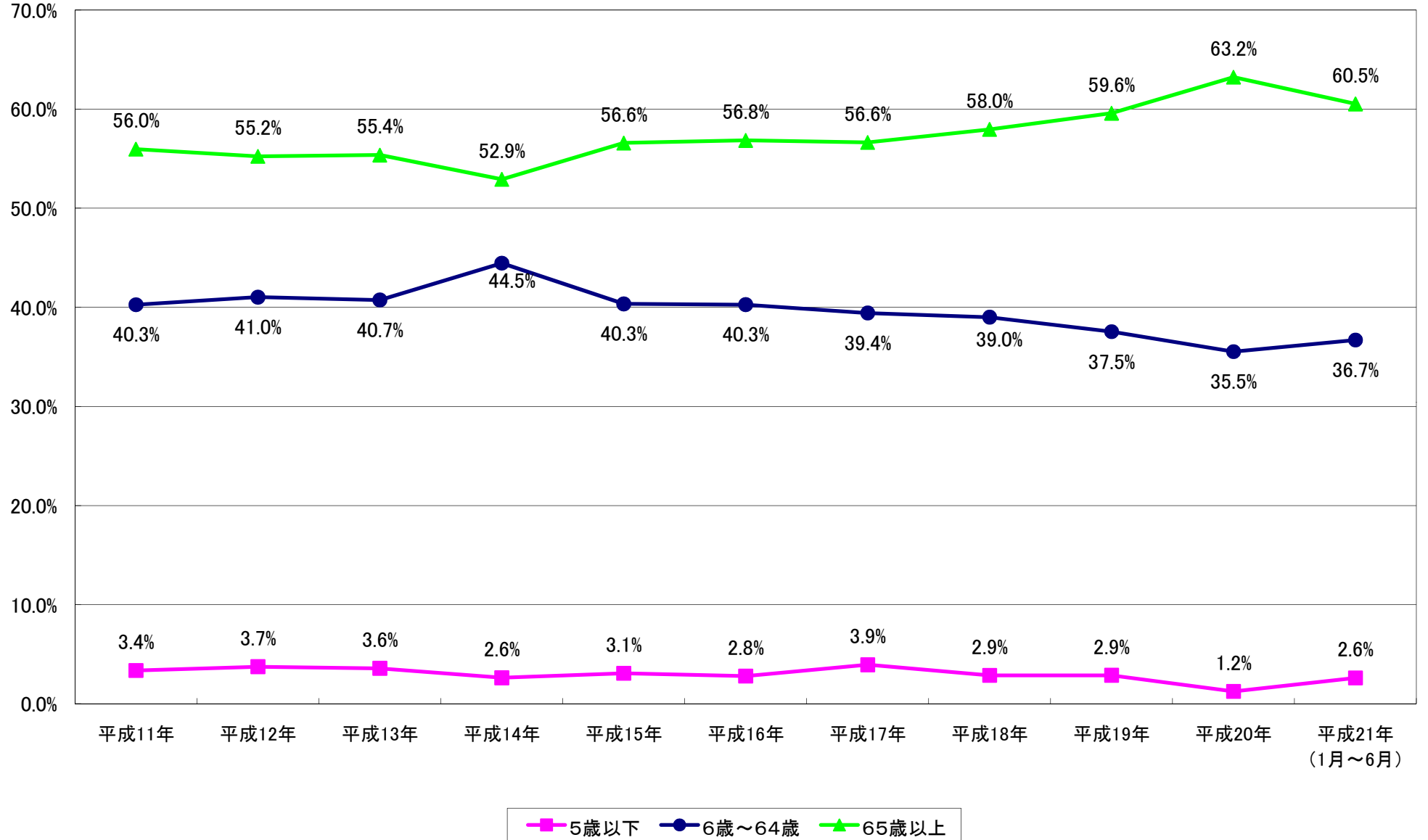


出火原因の内訳28,575件の内訳



住宅火災死者(放火自殺者等を除く)における 年齢区分別割合の推移

※注: 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成 21 年 11 月 26 日
総務省消防庁

平成 21 年(1 月～6 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 28,575 件、前年同期比 403 件の減少

平成 21 年(1 月～6 月)における総出火件数は 28,575 件であり、前年同期と比較しますと、403 件の減少(-1.4%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 158 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 15,179 件(1,015 件の減・-6.3%)、車両火災 2,702 件(65 件の増・+2.5%)、林野火災 1,657 件(199 件の増・+13.6%)、船舶火災 50 件(増減なし)、航空機火災 2 件(1 件の増・+100.0%)、その他火災 8,985 件(347 件の増・+4.0%)となっています。この結果を見ますと、前年同期と比較して全体的に火災は減少していますが、建物火災、船舶火災以外の火災種別では増加しているのが見て取れます。

2 火災による死者は 127 人の減少、負傷者は 231 人の減少

火災による死者は 1,105 人で、前年同期と比較しますと 127 人の減少(-10.3%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 812 人(132 人の減・-14.0%)、車両火災 94 人(14 人の増・+17.5%)、林野火災 16 人(4 人の増・+33.3%)、船舶火災 0 人(1 人の減・-100.0%)、航空機火災 2 人(前年 0 人)、その他火災 181 人(14 人の減・-7.2%)の死者が発生しています。

また、火災による負傷者は 4,248 人であり、前年同期と比較しますと 231 人の減少(-5.2%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災 3,616 人(268 人の減・-6.9%)、車両火災 130 人(13 人の増・+11.1%)、林野火災 101 人(4 人の増・4.1%)、船舶火災 17 人(11 人の増・+183.3%)、航空機火災 0 人(前年 0 人)、その他火災 384 人(9 人の増・+2.4%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、613 人で、108 人の減少

建物火災における死者 812 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、701 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 613 人で、前年同期と比較しますと、108 人の減少(-15.0%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 86.3%で、出火件数の割合 58.1%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)613 人のうち、371 人(60.5%)が 65 歳以上の高齢者であり、前年同期と比較しますと、98 人の減少(-20.9%)となっています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ 374 人(64 人の減・-14.6%)、着衣着火 34 人(2 人の減・-5.6%)、出火後再進入 15 人(1 人の増・+7.1%)、その他 190 人(43 人の減・-18.5%)となっています。

5 出火原因の第1位は、「放火」、続いて「たばこ」

全火災 28,575 件を出火原因別にみますと、「放火」3,413 件(11.9%)、「たばこ」2,870 件(10.0%)、「こんろ」2,636 件(9.2%)、「放火の疑い」2,537 件(8.9%)、「たき火」1,931 件(6.8%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、5,950 件(20.8%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 925 件(30.9%)、大阪府 570 件(33.2%)、愛知県 471 件(27.7%)、埼玉県 428 件(30.0%)、兵庫県 413 件(29.7%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因で件数が多い順は、建物火災 15,179 件にあっては「こんろ」2,589 件(17.1%)、「たばこ」1,595 件(10.5%)、「放火」1,576 件(10.4%)、「放火の疑い」973 件(6.4%)、「ストーブ」934 件(6.2%)の順となっています。

林野火災 1,657 件では、「たき火」421 件(25.4%)、「火入れ」252 件(15.2%)、「たばこ」157 件(9.5%)、「放火の疑い」143 件(8.6%)、「火遊び」72 件(4.3%)の順となっています。

車両火災 2,702 件では、「放火」342 件(12.7%)、「排気管」267 件(9.9%)、「放火の疑い」229 件(8.5%)、「たばこ」107 件(4.0%)、「衝突の火花」93 件(3.4%)の順となっています。

船舶火災 50 件では、「溶接機・切断機」9 件(18.0%)、「ストーブ」3 件(6.0%)、「電灯電話の配線」3 件(6.0%)、「電気機器」2 件(4.0%)、「放火の疑い」2 件(4.0%)の順となっています。

航空機火災 2 件では、「不明・調査中」2 件(100.0%)となっています。

その他火災 8,985 件では、「放火」1,430 件(15.9%)、「たき火」

1,240 件(13.8%)、「放火の疑い」1,190 件(13.2%)、「たばこ」1,010 件(11.2%)、「火入れ」733 件(8.2%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 21 年(1 月～6 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 613 人となり、前年同期と比較しますと、108 人の減少(-15.0%)となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、371 人(60.5%)で、前年同期と比較しますと、98 人の減少(-20.9%)となっていますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割(60.5%)を占めています。

平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については、平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については市町村条例で定める日から、それぞれ義務化が適用開始となります。既存住宅について既に義務化されている地域もありますが、平成 23 年 6 月までには全国で義務化されることとなります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

このため消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関、広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図っているところです。

また、平成 20 年 12 月には「住宅用火災警報器設置推進会議」を開催し、同会議において、あらゆる主体が総力を結集して、住宅用火災警報器の設置推進を国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」が決定され、今後は、基本方針に基づいた早期普及に係る取組を強力に推進することとしています。

これらのほか、平成 20 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビでの広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

(2) 放火火災防止への取組

平成 21 年(1 月～6 月)の放火及び放火の疑いによる火災は 5,950 件で、前年同期と比較すると 250 件の増加(+4.4%)となっており、全火災の 20.8%を占め、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価

による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 5 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,657 件で、前年同期と比較しますと 199 件の増加(+13.6%)となり、延べ焼損面積は 1,066ha で、前年同期と比較しますと 473ha の増加(+79.8%)となっています。

消防庁では、本年に全国各地で大規模な林野火災が続発したことから、「林野火災に対する警戒強化及び空中消火の積極的活用について(平成 21 年 4 月 15 日消防特第 69 号、消防庁第 138 号)」を発出し、入山者や林業関係者等に対する火気の使用に関する積極的な注意喚起及び警戒強化、ヘリコプターによる空中消火の積極的な活用について通知しました。

また、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 21 年は「見直そう 森の恵みと 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行いました。システムは、配備期限である平成 20 年 11 月 30 日までに全国の 12 の区域において配備されました。

また、平成 20 年度には広域共同防災組織間の応援協定を前提として、「システムの相互活用の促進に向けた防災体制のあり方に関する検討会」を設置し、システムの広域応援体制に関する検討を行い、報告書を取りまとめ、関係地方公共団体、関係業界団体等に配布したところです。

平成21年(1月～6月)
における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途ごとの火災発生状況 -----	1
3 出火原因ごとの火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 経過ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

平成21年(1月～6月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

2 建物用途ごとの火災発生状況

(1) 火災件数

平成21年(1月～6月)における出火件数は28,575件で、これは、おおよそ1日あたり158件、9分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	15,179	53.1%	▲ 1,015	-6.3%
車両火災	2,702	9.5%	65	2.5%
林野火災	1,657	5.8%	199	13.6%
船舶火災	50	0.2%	0	0.0%
航空機火災	2	0.0%	1	100.0%
その他火災	8,985	31.4%	347	4.0%
総火災件数	28,575	100%	▲ 403	-1.4%

(2) 死傷者数

平成21年(1月～6月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,105	▲ 127	-10.3%	6.1人	火災25.9件に1人
負傷者数	4,248	▲ 231	-5.2%	23.5人	火災 6.7件に1人

(3) 火災による損害

平成21年(1月～6月)における火災損害は、484億9,634万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	21,260	▲ 1,058	-4.7%	117棟	1.4棟
り災世帯数	14,071	▲ 1,073	-7.1%	78世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	702,467	▲ 57,699	-7.6%	3,881m ²	46.3m ²
建物焼損表面積(m ²)	64,167	▲ 15,304	-19.3%	355m ²	4.2m ²
林野焼損面積(a)	106,569	47,293	79.8%	589a	64.3a
損害額(万円)	4,849,634	▲ 1,145,251	-19.1%	26,794	170

建物火災15,179件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	8,818	58.1%	▲ 623	-6.6%
一般住宅	5,781	38.1%	▲ 452	-7.3%
共同住宅	2,608	17.2%	▲ 158	-5.7%
併用住宅	429	2.8%	▲ 13	-2.9%
複合用途(特定)	1,157	7.6%	▲ 79	-6.4%
工場	867	5.7%	▲ 147	-14.5%
複合用途(非特定)	465	3.1%	▲ 115	-19.8%
事務所	386	2.5%	▲ 36	-8.5%
倉庫	306	2.0%	7	2.3%
飲食店	290	1.9%	3	1.0%
物品販売店舗	221	1.5%	▲ 27	-10.9%
学校	175	1.2%	2	1.2%
旅館	94	0.6%	▲ 11	-10.5%
病院	69	0.5%	2	3.0%
神社・寺院	61	0.4%	0	0.0%
社会福祉施設	60	0.4%	3	5.3%
遊技場	43	0.3%	▲ 12	-21.8%
停車場	36	0.2%	14	63.6%
駐車場	35	0.2%	▲ 10	-22.2%
公会堂	23	0.2%	▲ 13	-36.1%
幼稚園	15	0.1%	5	50.0%
料理店	11	0.1%	0	0.0%
劇場	10	0.1%	0	0.0%
公衆浴場	8	0.1%	2	33.3%
キャバレー	7	0.0%	▲ 7	-50.0%
その他の用途の建物火災	2,022	13.3%	27	1.4%

計	15,179	100%	▲ 1,015	-6.3%
---	--------	------	---------	-------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災28,575件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	3,413	11.9%	121	3.7%
たばこ	2,870	10.0%	▲ 74	-2.5%
こんろ	2,636	9.2%	▲ 260	-9.0%
放火の疑い	2,537	8.9%	129	5.4%
たき火	1,931	6.8%	▲ 65	-3.3%
火遊び	1,150	4.0%	138	13.6%
火入れ	1,102	3.9%	▲ 21	-1.9%
ストーブ	955	3.3%	▲ 182	-16.0%
電灯電話等の配線	681	2.4%	▲ 46	-6.3%
配線器具	579	2.0%	▲ 28	-4.6%
マッチ・ライター	542	1.9%	▲ 7	-1.3%
電気機器	382	1.3%	▲ 88	-18.7%
焼却炉	301	1.1%	33	12.3%
灯火	295	1.0%	▲ 7	-2.3%
排気管	293	1.0%	▲ 13	-4.2%
電気装置	244	0.9%	2	0.8%
溶接機・切断機	241	0.8%	▲ 120	-33.2%
風呂かまど	208	0.7%	▲ 26	-11.1%
取灰	167	0.6%	▲ 10	-5.6%
煙突・煙道	139	0.5%	▲ 10	-6.7%
内燃機関	102	0.4%	31	43.7%
衝突の火花	98	0.3%	14	16.7%
こたつ	64	0.2%	▲ 4	-5.9%
炉	61	0.2%	7	13.0%
かまど	53	0.2%	4	8.2%
ボイラー	45	0.2%	▲ 5	-10.0%
その他	3,825	13.4%	▲ 228	-5.6%
不明・調査中	3,661	12.8%	312	9.3%
計	28,575	100%	▲ 403	-1.4%

(2) 建物火災

建物火災15,179件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,589	17.1%	1,907	21.6%
たばこ	1,595	10.5%	1,085	12.3%
放火	1,576	10.4%	801	9.1%
放火の疑い	973	6.4%	439	5.0%
ストーブ	934	6.2%	725	8.2%
電灯電話等の配線	536	3.5%	290	3.3%
配線器具	487	3.2%	286	3.2%
火遊び	396	2.6%	249	2.8%
電気機器	305	2.0%	147	1.7%
灯火	276	1.8%	219	2.5%
たき火	260	1.7%	79	0.9%
マッチ・ライター	219	1.4%	150	1.7%
風呂かまど	198	1.3%	167	1.9%
電気装置	172	1.1%	36	0.4%
溶接機・切断機	148	1.0%	26	0.3%
煙突・煙道	132	0.9%	86	1.0%
焼却炉	120	0.8%	29	0.3%
取灰	113	0.7%	69	0.8%
火入れ	109	0.7%	34	0.4%
こたつ	64	0.4%	53	0.6%
炉	50	0.3%	1	0.0%
かまど	43	0.3%	14	0.2%
ボイラー	38	0.3%	23	0.3%
排気管	16	0.1%	5	0.1%
内燃機関	7	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	0	0.0%
その他	1,831	12.1%	735	8.3%
不明・調査中	1,990	13.1%	1,162	13.2%
計	15,179	100%	8,818	100%

(3) 林野火災

林野火災1,657件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	421	25.4%
火入れ	252	15.2%
たばこ	157	9.5%
放火の疑い	143	8.6%
火遊び	72	4.3%
放火	65	3.9%
マッチ・ライター	52	3.1%
焼却炉	16	1.0%
取灰	8	0.5%
こんろ	4	0.2%
その他	187	11.3%
不明・調査中	280	16.9%
計	1,657	100%

(5) 船舶火災

船舶火災50件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	9	18.0%
ストーブ	3	6.0%
電灯電話等の配線	3	6.0%
電気機器	2	4.0%
放火の疑い	2	4.0%
たばこ	1	2.0%
こんろ	1	2.0%
排気管	1	2.0%
電気装置	1	2.0%
その他	18	36.0%
不明・調査中	9	18.0%
計	50	100%

(4) 車両火災

車両火災2,702件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	342	12.7%
排気管	267	9.9%
放火の疑い	229	8.5%
たばこ	107	4.0%
衝突の火花	93	3.4%
内燃機関	90	3.3%
マッチ・ライター	90	3.3%
電気機器	52	1.9%
電気装置	48	1.8%
配線器具	47	1.7%
こんろ	20	0.7%
火遊び	15	0.6%
焼却炉	11	0.4%
たき火	10	0.4%
電灯電話等の配線	9	0.3%
溶接機・切断機	9	0.3%
火入れ	7	0.3%
その他	832	30.8%
不明・調査中	424	15.7%
計	2,702	100%

(6) 航空機火災

航空機火災2件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	2	100.0%
計	2	100%

(7) その他火災

その他火災8,985件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,430	15.9%
たき火	1,240	13.8%
放火の疑い	1,190	13.2%
たばこ	1,010	11.2%
火入れ	733	8.2%
火遊び	666	7.4%
マッチ・ライター	181	2.0%
焼却炉	154	1.7%
電灯電話等の配線	130	1.4%
溶接機・切断機	72	0.8%
配線器具	44	0.5%
取灰	42	0.5%
電気装置	23	0.3%
こんろ	22	0.2%
電気機器	22	0.2%
ストーブ	17	0.2%
灯火	15	0.2%
風呂かまど	10	0.1%
かまど	8	0.1%
炉	8	0.1%
ボイラー	7	0.1%
排気管	7	0.1%
煙突・煙道	5	0.1%
内燃機関	5	0.1%
衝突の火花	3	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	985	11.0%
不明・調査中	956	10.6%
計	8,985	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 4,248人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	3,616	85.1%	▲ 268	-6.9%
車両火災	130	3.1%	13	11.1%
林野火災	101	2.4%	4	4.1%
船舶火災	17	0.4%	11	183.3%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	384	9.0%	9	2.4%
計	4,248	100%	▲ 231	-5.2%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者3,616人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,750	48.4%
共同住宅	748	20.7%
複合用途(特定)	254	7.0%
複合用途(非特定)	128	3.5%
併用住宅	104	2.9%
飲食店	73	2.0%
キャバレー	24	0.7%
物品販売店舗	16	0.4%
旅館	15	0.4%
病院	7	0.2%
社会福祉施設	7	0.2%
遊技場	2	0.1%
カラオケボックス等	1	0.0%
料理店	1	0.0%
特殊浴場	1	0.0%
その他の用途の建物火災	485	13.4%
計	3,616	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,105人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	812	73.5%	▲ 132	-14.0%
車両火災	94	8.5%	14	17.5%
林野火災	16	1.4%	4	33.3%
船舶火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
航空機火災	2	0.2%	2	-
その他火災	181	16.4%	▲ 14	-7.2%
計	1,105	100%	▲ 127	-10.3%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,105人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	306	27.7%	▲ 22	-6.7%
放火自殺巻添え	6	0.5%	▲ 3	-33.3%
放火自殺者等を除く	793	71.8%	▲ 102	-11.4%
逃げおくれ	451	40.8%	▲ 53	-10.5%
着衣着火	70	6.3%	▲ 14	-16.7%
出火後再進入	16	1.4%	2	14.3%
その他	256	23.2%	▲ 37	-12.6%
計	1,105	100%	▲ 127	-10.3%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者793人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	17	2.1%	9	112.5%
6歳～64歳以下	288	36.3%	▲ 31	-9.7%
65歳以上	486	61.3%	▲ 81	-14.3%
年齢不明	2	0.3%	1	100.0%
計	793	100%	▲ 102	-11.4%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	261	267	24.2%
たばこ	121	129	11.7%
ストーブ	77	80	7.2%
放火の疑い	55	63	5.7%
こんろ	43	44	4.0%
たき火	22	22	2.0%
灯火	19	21	1.9%
電灯電話等の配線	16	20	1.8%
火入れ	16	16	1.4%
マッチ・ライター	14	14	1.3%
こたつ	12	12	1.1%
配線器具	11	12	1.1%
火遊び	6	7	0.6%
衝突の火花	6	9	0.8%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	3	3	0.3%
焼却炉	2	2	0.2%
内燃機関	2	3	0.3%
かまど	1	1	0.1%
排気管	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
その他	41	46	4.2%
不明・調査中	280	328	29.7%
計	1,014	1,105	100%

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別 (建物用途)	死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比	
(建物計)	735	679	48	3	3		1	1	812	73.5%	
建物 火災	住宅	637	586	44	3	3		1	701	63.4%	
	一般住宅	489	448	34	3	3		1	543	49.1%	
	併用住宅	27	21	6					33	3.0%	
	共同住宅	121	117	4					125	11.3%	
	劇場								0	0.0%	
	公会堂								0	0.0%	
	キャバレー								0	0.0%	
	遊技場								0	0.0%	
	性風俗								0	0.0%	
	カラオケボックス等								0	0.0%	
	料理店								0	0.0%	
	飲食店	3	1	2					5	0.5%	
	物品販売店舗	2	2						2	0.2%	
	旅館	1	1						1	0.1%	
	病院	2	2						2	0.2%	
	社会福祉施設	2	1						1	11	1.0%
	幼稚園								0	0.0%	
	学校								0	0.0%	
	図書館								0	0.0%	
	特殊浴場								0	0.0%	
	公衆浴場								0	0.0%	
	停車場								0	0.0%	
	神社・寺院								0	0.0%	
	工場	6	6						6	0.5%	
	スタジオ								0	0.0%	
	駐車場								0	0.0%	
	航空機格納庫								0	0.0%	
倉庫	1	1						1	0.1%		
事務所	3	3						3	0.3%		
特定複合用途	18	18						18	1.6%		
非特定複合用途	16	16						16	1.4%		
地下街								0	0.0%		
準地下街								0	0.0%		
文化財								0	0.0%		
その他	44	42	2					46	4.2%		
林野火災	13	12			1			16	1.4%		
車両火災	84	75	8	1				94	8.5%		
船舶火災								0	0.0%		
航空機火災	1		1					2	0.2%		
その他火災	181	181						181	16.4%		
計	1,014	947	57	4	4	0	1	1	1105	100.0%	

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	107	13.2%	▲ 29	-21.3%
放火自殺巻添え	4	0.5%	▲ 5	-55.6%
放火自殺等を除く	701	86.3%	▲ 98	-12.3%
逃げおくれ	422	52.0%	▲ 57	-11.9%
着衣着火	40	4.9%	▲ 4	-9.1%
出火後再進入	16	2.0%	2	14.3%
その他	223	27.5%	▲ 39	-14.9%
計	812	100%	▲ 132	-14.0%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	16	2.3%	10	166.7%
6歳～64歳以下	259	36.9%	▲ 32	-11.0%
65歳以上	425	60.6%	▲ 77	-15.3%
年齢不明	1	0.1%	1	100.0%
計	701	100%	▲ 98	-12.3%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	120	128	15.8%
放火	94	96	11.8%
ストーブ	76	79	9.7%
こんろ	42	43	5.3%
放火の疑い	35	41	5.0%
灯火	19	21	2.6%
電灯電話等の配線	16	20	2.5%
こたつ	12	12	1.5%
配線器具	10	11	1.4%
火遊び	6	7	0.9%
マッチ・ライター	6	6	0.7%
風呂かまど	4	4	0.5%
電気機器	3	3	0.4%
たき火	1	1	0.1%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	31	33	4.1%
不明・調査中	260	307	37.8%
計	735	812	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	84	12.0%	▲ 37	-30.6%
放火自殺巻添え	4	0.6%	▲ 5	-55.6%
放火自殺等を除く	613	87.4%	▲ 108	-15.0%
逃げおくれ	374	53.4%	▲ 64	-14.6%
着衣着火	34	4.9%	▲ 2	-5.6%
出火後再進入	15	2.1%	1	7.1%
その他	190	27.1%	▲ 43	-18.5%
計	701	100%	▲ 150	-17.6%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	16	2.6%	10	166.7%
6歳～64歳以下	225	36.7%	▲ 21	-8.5%
65歳以上	371	60.5%	▲ 98	-20.9%
年齢不明	1	0.2%	1	100.0%
計	613	100%	▲ 108	-15.0%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	109	117	16.7%
放火	77	78	11.1%
ストーブ	63	66	9.4%
こんろ	37	38	5.4%
放火の疑い	26	30	4.3%
灯火	18	20	2.9%
電灯電話等の配線	16	20	2.9%
こたつ	9	9	1.3%
配線器具	8	9	1.3%
火遊び	5	6	0.9%
マッチ・ライター	5	5	0.7%
風呂かまど	3	3	0.4%
電気機器	2	2	0.3%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	26	28	4.0%
不明・調査中	233	270	38.5%
計	637	701	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(5,950件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
(建物計)	2,549	42.8%	▲ 65	-2.5%
住宅	649	10.9%	▲ 6	-0.9%
共同住宅	546	9.2%	17	3.2%
特定複合用途	216	3.6%	▲ 21	-8.9%
事務所	99	1.7%	▲ 15	-13.2%
学校	80	1.3%	▲ 12	-13.0%
倉庫	80	1.3%	1	1.3%
非特定複合用途	72	1.2%	1	1.4%
物品販売店舗	67	1.1%	▲ 33	-33.0%
工場	56	0.9%	▲ 6	-9.7%
併用住宅	45	0.8%	▲ 6	-11.8%
飲食店	28	0.5%	4	16.7%
病院	28	0.5%	▲ 3	-9.7%
停車場	28	0.5%	16	133.3%
神社・寺院	24	0.4%	▲ 1	-4.0%
社会福祉施設	22	0.4%	8	57.1%
遊技場	17	0.3%	▲ 8	-32.0%
旅館	17	0.3%	▲ 6	-26.1%
駐車場	16	0.3%	▲ 1	-5.9%
公会堂	8	0.1%	1	14.3%
キャバレー	2	0.0%	0	0.0%
幼稚園	2	0.0%	▲ 1	-33.3%
図書館	2	0.0%	▲ 1	-33.3%
その他の建物	445	7.5%	7	1.6%
林野火災	208	3.5%	34	19.5%
車両火災	571	9.6%	83	17.0%
船舶火災	2	0.0%	▲ 3	-60.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	2,620	44.0%	201	8.3%
計	5,950	100%	250	4.4%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,365	22.9%
住宅の居室	379	6.4%
建物の外周部	297	5.0%
道路	266	4.5%
公園	377	6.3%
車両等の外周部	212	3.6%
建物の廊下	206	3.5%
車両船舶の運転席	163	2.7%
ゴミ集積場	196	3.3%
一般倉庫	222	3.7%
車庫・駐車場等	201	3.4%
トイレ	183	3.1%
林野	214	3.6%
物置・置き場	134	2.3%
玄関	100	1.7%
広間・ホール	64	1.1%
建物の階段室	84	1.4%
その他の出火箇所	1,287	21.6%
計	5,950	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	958	16.1%	▲ 4	-0.4%
2月	978	16.4%	19	2.0%
3月	1,184	19.9%	23	2.0%
4月	1,124	18.9%	149	15.3%
5月	945	15.9%	88	10.3%
6月	761	12.8%	▲ 25	-3.2%
7月	0	0.0%	0	-
8月	0	0.0%	0	-
9月	0	0.0%	0	-
10月	0	0.0%	0	-
11月	0	0.0%	0	-
12月	0	0.0%	0	-
計	5,950	100%	250	4.4%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	640	10.8%
2～3	598	10.1%
4～5	434	7.3%
6～7	228	3.8%
8～9	198	3.3%
10～11	238	4.0%
12～13	374	6.3%
14～15	423	7.1%
16～17	512	8.6%
18～19	580	9.7%
20～21	549	9.2%
22～23	612	10.3%
時間帯不明	564	9.5%
計	5,950	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	905	15.2%
月	882	14.8%
火	796	13.4%
水	783	13.2%
木	817	13.7%
金	726	12.2%
土	849	14.3%
出火曜日不明	192	3.2%
計	5,950	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成12年	62,454	13,852	22.9%
平成13年	63,591	14,408	22.1%
平成14年	63,651	14,553	22.2%
平成15年	56,333	14,061	22.7%
平成16年	60,387	14,006	22.9%
平成17年	57,460	12,264	25.0%
平成18年	53,276	11,268	23.2%
平成19年	54,582	11,142	21.3%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年(1月～6月)	28,575	5,950	20.8%

第1表 火災の概要

区分	平成21年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
合計	28,575	28,978	-403	-1.4%
出火件数(件)				
建物	15,179	16,194	-1,015	-6.3%
林野	1,657	1,458	199	13.6%
車両	2,702	2,637	65	2.5%
船舶	50	50	0	0.0%
航空機	2	1	1	100.0%
その他	8,985	8,638	347	4.0%
焼損棟数(棟)	21,260	22,318	-1,058	-4.7%
り災世帯数(世帯)	14,071	15,144	-1,073	-7.1%
建物焼損床面積(m ²)	702,467	760,166	-57,699	-7.6%
建物焼損表面積(m ²)	64,167	79,471	-15,304	-19.3%
林野焼損面積(a)	106,569	59,276	47,293	79.8%
損害額(千円)	48,496,339	59,948,845	-11,452,506	-19.1%
死者数合計(人)				
合計	1,105	1,232	-127	-10.3%
(うち放火自殺者等)	(312)	(337)	(-25)	(-7.4%)
建物	812	944	-132	-14.0%
林野	16	12	4	33.3%
車両	94	80	14	17.5%
船舶	0	1	-1	-100.0%
航空機	2	0	2	-
その他	181	195	-14	-7.2%
負傷者数合計(人)				
合計	4,248	4,479	-231	-5.2%
建物	3,616	3,884	-268	-6.9%
林野	101	97	4	4.1%
車両	130	117	13	11.1%
船舶	17	6	11	183.3%
航空機	0	0	0	-
その他	384	375	9	2.4%

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,346	40	5,543,556	2.43	0.72	滋賀県	246	6	1,382,321	1.78	0.43
青森県	385	20	1,417,278	2.72	1.41	京都府	296	22	2,555,650	1.16	0.86
岩手県	375	36	1,355,205	2.77	2.66	大阪府	1,716	67	8,676,622	1.98	0.77
宮城県	572	19	2,330,898	2.45	0.82	兵庫県	1,392	28	5,586,254	2.49	0.50
秋田県	263	20	1,118,735	2.35	1.79	奈良県	241	12	1,414,970	1.70	0.85
山形県	302	7	1,185,100	2.55	0.59	和歌山県	204	19	1,038,729	1.96	1.83
福島県	553	30	2,063,769	2.68	1.45	鳥取県	149	3	598,485	2.49	0.50
茨城県	799	28	2,979,639	2.68	0.94	島根県	219	6	727,793	3.01	0.82
栃木県	563	21	2,003,954	2.81	1.05	岡山県	552	28	1,943,864	2.84	1.44
群馬県	505	26	2,008,842	2.51	1.29	広島県	795	21	2,859,300	2.78	0.73
埼玉県	1,426	53	7,096,269	2.01	0.75	山口県	312	15	1,471,715	2.12	1.02
千葉県	1,262	61	6,124,453	2.06	1.00	徳島県	155	4	800,825	1.94	0.50
東京都	2,990	78	12,548,258	2.38	0.62	香川県	234	7	1,016,540	2.30	0.69
神奈川県	1,416	60	8,848,329	1.60	0.68	愛媛県	348	14	1,464,307	2.38	0.96
新潟県	459	30	2,401,803	1.91	1.25	高知県	227	10	777,080	2.92	1.29
富山県	112	19	1,101,637	1.02	1.72	福岡県	1,046	35	5,031,870	2.08	0.70
石川県	228	15	1,165,013	1.96	1.29	佐賀県	210	8	862,156	2.44	0.93
福井県	129	3	812,444	1.59	0.37	長崎県	300	7	1,458,404	2.06	0.48
山梨県	312	11	867,122	3.60	1.27	熊本県	378	16	1,839,309	2.06	0.87
長野県	589	29	2,168,926	2.72	1.34	大分県	314	18	1,211,042	2.59	1.49
岐阜県	554	16	2,089,413	2.65	0.77	宮崎県	307	6	1,155,844	2.66	0.52
静岡県	780	20	3,773,694	2.07	0.53	鹿児島県	530	17	1,728,554	3.07	0.98
愛知県	1,698	61	7,218,350	2.35	0.85	沖縄県	286	8	1,397,812	2.05	0.57
三重県	500	25	1,854,050	2.70	1.35	都道府県計	28,575	1,105	127,076,183	2.25	0.87

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成21年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	災 り 世 帯 数	災 り 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	28,575	15,179	1,657	2,702	50	2	8,985	21,260	702,467	64,167	106,619	1,105	4,248	14,071	33,857	48,496,339
第1期	計	14,146	8,160	531	1,282	23	2	4,148	11,523	389,978	34,647	701	2,325	8,067	19,226	26,283,437
	1月	4,484	2,719	129	436	4	1	1,195	3,780	135,270	11,674	225	781	2,733	6,435	8,409,594
	2月	4,422	2,576	137	373	11		1,325	3,674	111,867	10,908	222	764	2,534	6,002	7,700,677
	3月	5,240	2,865	265	473	8	1	1,628	4,069	142,841	12,065	254	780	2,800	6,789	10,173,166
第2期	計	14,429	7,019	1,126	1,420	27		4,837	9,737	312,489	29,520	404	1,923	6,004	14,631	22,212,902
	4月	5,924	2,653	600	486	8		2,177	3,888	133,083	13,809	162	763	2,374	5,864	10,112,524
	5月	4,876	2,375	385	487	8		1,621	3,239	102,388	9,380	139	609	1,973	4,736	7,216,536
	6月	3,629	1,991	141	447	11		1,039	2,610	77,018	6,331	103	551	1,657	4,031	4,883,842
第3期	計															
	7月															
	8月															
第4期	計															
	9月															
	10月															
	11月															
第4期	12月															

平成
21年

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	28,575	15,179	1,657	2,702	7	403	947	417	222	706	50	2	7	18	2	21	都道府県計
北海道	1,346	738	49	233		22	57	111	3	40	6		1	3		2	北海道
青森県	385	202	35	25		6	11	3		5	2					2	青森県
岩手県	375	200	49	18		5	8	1	1	3	1		1				岩手県
宮城県	572	293	44	48		8	24	4	5	8	1		1				宮城県
秋田県	263	125	43	17		4	7	1		5							秋田県
山形県	302	140	49	16		5	5			6							山形県
福島県	553	253	83	27		5	12			10							福島県
茨城県	799	409	46	85		5	40	7	2	31	2				1	1	茨城県
栃木県	563	268	50	56		7	19	4	1	25							栃木県
群馬県	505	278	28	47	1	10	14	6	2	14							群馬県
埼玉県	1,426	757	15	150		30	52	15	14	39							埼玉県
千葉県	1,262	651	49	119		23	44	5	10	37							千葉県
東京都	2,990	1,864	2	230	1	18	68	100	34	9	2	1				1	東京都
神奈川県	1,416	785	8	137		17	42	12	27	39	1					1	神奈川県
新潟県	459	256	58	34		5	11	2	1	15							新潟県
富山県	112	77	11	12		1	4			7							富山県
石川県	228	121	25	23		1	12	1		9	1		1				石川県
福井県	129	81	9	14		2	7			5	1		1				福井県
山梨県	312	123	33	29		3	5		1	20							山梨県
長野県	589	282	39	39		10	11			18							長野県
岐阜県	554	241	42	68		14	38	1	4	11							岐阜県
静岡県	780	366	32	87		14	43	5	6	19	1		1				静岡県
愛知県	1,698	805	48	201	1	25	87	30	17	41							愛知県
三重県	500	237	35	60		10	25	5	2	18							三重県
滋賀県	246	132	8	36		5	11	6	2	12							滋賀県
京都府	296	195	8	36		8	17	2	5	4							京都府
大阪府	1,716	1,111	28	131	2	23	40	21	21	24	1					1	大阪府
兵庫県	1,392	664	95	125		16	30	22	26	31	4		2	1		1	兵庫県
奈良県	241	141	4	38	1	8	8	3	4	14							奈良県
和歌山県	204	126	13	17		1	7	3	1	5	2					2	和歌山県
鳥取県	149	76	16	7		1	3	3									鳥取県
島根県	219	84	40	19		3	7	3	1	5	1				1		島根県
岡山県	552	264	101	53		8	23	2	1	19							岡山県
広島県	795	357	90	59		16	16	5	4	18	5		2			3	広島県
山口県	312	145	34	22		3	7	2		10	2					2	山口県
徳島県	155	92	9	17			3			14							徳島県
香川県	234	119	11	33		5	7	1		20							香川県
愛媛県	348	198	25	25		6	10		1	8	3		1	2			愛媛県
高知県	227	121	19	17		1	9	3		4	2					2	高知県
福岡県	1,046	606	60	115		18	48	9	22	18							福岡県
佐賀県	210	81	27	17		3	5	2	1	6	1			1			佐賀県
長崎県	300	152	33	10	1	2	6			1	4			3		1	長崎県
熊本県	378	209	35	29		3	10	2	2	12							熊本県
大分県	314	162	39	27		6	7	3		11	1					1	大分県
宮崎県	307	173	25	26		10	6	2		8	2		1			1	宮崎県
鹿児島県	530	281	28	38		6	11	10		11	4	1		3			鹿児島県
沖縄県	286	138	27	30		1	10	1	1	17							沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	2	8,985	2,055	527	285	6,118	21,260	702,467	64,167	106,569	1,105	4,248	14,071	48,496,339	都道府県計
北海道		320	6	9	8	297	900	37,889	2,106	10,083	40	178	519	2,200,597	北海道
青森県		121	2	1	3	115	319	17,786	1,271	1,270	20	68	182	814,721	青森県
岩手県		107	5	1	3	98	386	21,166	1,200	1,772	36	54	192	913,274	岩手県
宮城県		186	34	5	5	142	427	15,031	782	11,840	19	57	233	748,199	宮城県
秋田県		78	3		2	73	224	13,084	810	2,594	20	22	130	813,751	秋田県
山形県		97	5	1	2	89	208	7,995	673	2,676	7	44	112	333,540	山形県
福島県		190	61	4	4	121	381	20,115	1,172	1,904	30	69	215	1,051,963	福島県
茨城県		257	105	11	4	137	625	21,933	2,523	1,105	28	87	318	1,739,145	茨城県
栃木県		189	73	6	2	108	426	16,602	959	514	21	68	220	1,147,548	栃木県
群馬県		152	47	5	4	96	483	18,744	1,814	1,011	26	63	272	1,199,376	群馬県
埼玉県		504	141	47	16	300	1,169	28,908	3,739	131	53	216	762	2,601,348	埼玉県
千葉県	2	441	166	29	7	239	939	25,618	2,208	418	61	199	621	1,894,462	千葉県
東京都		892	156	114	71	551	2,287	22,279	5,413	17	78	555	1,804	2,886,704	東京都
神奈川県		485	103	61	24	297	1,020	19,131	2,728	24	60	253	821	2,819,261	神奈川県
新潟県		111	6	1	5	99	402	23,832	3,642	3,211	30	85	209	1,375,830	新潟県
富山県		12	2	1	2	7	109	5,374	194	2,245	19	39	80	310,332	富山県
石川県		58	10	1	4	47	165	7,662	568	831	15	32	114	535,860	石川県
福井県		24	1	1	1	21	107	4,805	247	177	3	11	56	193,987	福井県
山梨県		127	57	3	2	65	209	23,271	531	10,111	11	37	99	857,941	山梨県
長野県		229	75	3	4	147	412	14,944	795	1,364	29	101	209	921,130	長野県
岐阜県		203	60	7	2	134	410	13,651	1,028	182	16	75	264	1,058,171	岐阜県
静岡県		294	121	19	7	147	540	17,722	1,491	484	20	116	328	1,668,700	静岡県
愛知県		644	176	36	14	418	1,070	35,801	4,478	2,135	61	247	769	2,941,461	愛知県
三重県		168	58	5	8	97	318	14,168	857	1,308	25	75	179	843,496	三重県
滋賀県		70	18	1	1	50	166	4,936	268	132	6	39	95	438,830	滋賀県
京都府		57	8	1	3	45	296	9,238	811	193	22	71	210	688,297	京都府
大阪府		445	43	46	28	328	1,378	22,367	5,229	176	67	339	1,351	2,276,074	大阪府
兵庫県		504	104	34	13	353	839	28,612	1,941	7,086	28	144	535	1,917,324	兵庫県
奈良県		58	9	3		46	191	7,536	1,167	49	12	37	115	878,261	奈良県
和歌山県		46	11	3	1	31	196	6,891	581	2,257	19	36	114	392,493	和歌山県
鳥取県		50	12	1		37	109	5,402	201	221	3	23	62	246,930	鳥取県
島根県		75	12			63	118	6,873	212	225	6	26	59	312,185	島根県
岡山県		134	48	6		80	409	18,777	1,189	8,202	28	82	251	1,321,988	岡山県
広島県		284	65	10	5	204	521	16,904	1,959	2,797	21	78	344	1,023,992	広島県
山口県		109	21		9	79	225	6,880	740	328	15	46	134	313,593	山口県
徳島県		37	4	1		32	120	5,418	237	184	4	22	78	537,849	徳島県
香川県		71	8		3	60	160	6,585	520	108	7	36	84	428,552	香川県
愛媛県		97	7	2	3	85	286	9,711	416	815	14	63	173	443,268	愛媛県
高知県		68	19	4	2	43	200	6,363	546	2,267	10	36	117	360,827	高知県
福岡県		265	39	25	3	198	771	21,817	2,021	11,340	35	140	511	1,321,747	福岡県
佐賀県		84	17	1	2	64	112	5,435	616	106	8	30	70	305,124	佐賀県
長崎県		101	26	1	3	71	200	7,587	389	198	7	45	141	662,609	長崎県
熊本県		105	10	1	2	92	322	16,203	900	2,724	16	38	212	614,566	熊本県
大分県		85	19	2	1	63	202	7,570	497	8,615	18	33	119	327,545	大分県
宮崎県		81	26	2	2	51	266	12,826	1,132	490	6	40	175	563,226	宮崎県
鹿児島県		179	38	4	3	134	454	16,609	1,069	564	17	72	312	915,359	鹿児島県
沖縄県		91	18	9		64	183	4,416	297	85	8	21	101	334,903	沖縄県